

議案第 8 号

平成 30 年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算

平成 30 年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

平成 30 年 3 月 1 日提出

多可町長 吉 田 一 四

議案第 8 号

平成 3 0 年度

兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算

# 平成30年度多可郡多可町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数    | 7,500戸                  |
| (2) 年間総給水量  | 2,200,000m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量 | 6,000m <sup>3</sup>     |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	第 1 款 水道事業収益	546,875千円
	第 1 項 営 業 収 益	395,459千円
	第 2 項 営 業 外 収 益	151,415千円
	第 3 項 特 別 利 益	1千円
支 出	第 1 款 水道事業費用	501,698千円
	第 1 項 営 業 費 用	458,522千円
	第 2 項 営 業 外 費 用	42,975千円
	第 3 項 特 別 損 失	1千円
	第 4 項 予 備 費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,397千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,640千円及び過年度分損益勘定留保資金194,757千円で補てんするものとする。)

収 入	第 1 款 資本的収入	138,500千円
	第 1 項 企 業 債	100,000千円
	第 2 項 出 資 金	36,000千円
	第 3 項 工 事 負 担 金	2,500千円
支 出	第 1 款 資本的支出	345,897千円
	第 1 項 建 設 改 良 費	169,146千円
	第 2 項 固 定 資 産 購 入 費	1,500千円
	第 3 項 企 業 債 償 還 金	175,251千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

( 1 ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

限 度 額 100,000千円 利 率 3.0% 元 金 均 等 償 還

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 31,002千円

(他会計からの補助金)

第7条 減価償却費負担のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

( 1 )	一般会計補助金	29,254千円
( 2 )	出資金	36,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成30年3月1日 提出

兵庫県多可郡多可町長 吉田 一 四

平成30年度兵庫県多可郡多可町水道事業  
特別会計予算実施計画事項別説明書

# 平成30年度水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業収益			546,875		
	1. 営業収益		395,459		
		1. 給水収益		380,000	
		3. その他の営業収益		15,459	
	2. 営業外収益			151,415	
		1. 分担金		1,188	
		2. 受取利息及び配当金		1,600	
		3. 他会計補助金		14,500	
		4. 長期前受金戻入		134,125	
		5. 雑収益		1	
	6. 消費税還付金		1		
3. 特別利益			1		
	1. 過年度損益修正益		1		

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			501,698	
	1. 営業費用		458,522	
		1. 原水浄水配水及び給水費	86,293	
		3. 業務及び総係費	51,808	
		4. 減価償却費	315,869	
		5. 資産減耗費	4,550	
		6. その他の営業費用	2	
	2. 営業外費用		42,975	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,307	
		2. 消費税	2,667	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		200	
		1. 予備費	200	



資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			138,500	
	1. 企業債		100,000	
		1. 企業債		100,000
	2. 出資金		36,000	
		1. 出資金		36,000
	3. 工事負担金		2,500	
		1. 工事負担金		2,500

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			345,897	
	1. 建設改良費		169,146	
		1. 工事費	169,146	
	2. 固定資産購入費		1,500	
		1. 固定資産購入費	1,500	
	3. 企業債償還金		175,251	
		1. 企業債償還金	175,251	

## 平成30年度水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 水道事業収 益	1. 営業収益		546,875	593,700	46,825				
			395,459	403,544	8,085				
		1. 給水収益	380,000	384,600	4,600	1. 給水収益	380,000	水道料金	380,000
		3. その他の営 業収益	15,459	18,944	3,485	1. 材料売却 収益	1	単位	1
						2. 手数料	103	給水装置工事設計審査及竣工検査手数料 閉栓手数料	33 70
						3. 負担金	15,354	一般会計繰入金(消火栓) 一般会計負担金	14,754 600
						4. 雑収益	1	単位	1
	2. 営業外収益	151,415	190,155	38,740					
	1. 分担金	1,188	1,188	0	1. 分担金	1,188	水道新規加入分担金	1,188	
		2. 受取利息及 び配当金	1,600	1,810	210	1. 預金利息	1,600	預金利子等	1,600
		3. 他会計補助 金	14,500	50,600	36,100	1. 一般会計 補助金	14,500	一般会計繰入金(利息・児童手当)	14,500
		4. 長期前受金 戻入	134,125	136,556	2,431	1. 長期前受 金戻入	134,125	長期前受金戻入額	134,125
		5. 雑収益	1	1	0	1. その他雑 収益	1	単位	1
		6. 消費税還付 金	1	0	1	1. 消費税還 付金	1	単位	1
	3. 特別利益		1	1	0				
		1. 過年度損益 修正益	1	1	0	1. 過年度損 益修正益	1	単位	1

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		501,698	525,874	24,176			
			458,522	458,910	388			
		1. 原水浄水配水及び給水費	86,293	89,144	2,851	4. 備用品費	4,285	備用品費 4,285
						5. 燃料費	519	燃料費 519
						6. 光熱水費	183	配水施設等電気料金 183
						7. 委託料	11,939	水質検査委託料 3,400 電気設備保安管理委託料 961 漏水調査委託料 4,500 メーター検漏取替業務委託料 2,989 浄化槽維持管理委託料 89
						9. 修繕費	14,700	給配水管漏水事故修繕費 10,100 機械設備修繕費 4,000 消火栓等修繕費 600
						10. 路面復旧費	3,000	漏水事故跡路面復旧工事費 3,000
						11. 動力費	43,260	送水ポンプ等電力料金 43,260
						12. 薬品費	3,140	滅菌薬品費等 3,140
						13. 材料費	2,800	修繕用等諸材料費 2,800
						16. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額 1
						17. 特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額 1
						18. 雑費	100	緊急対策費 100
						93. 賃金	2,365	施設管理嘱託員 2,365
		3. 業務及び総係費	51,808	52,514	706	1. 給料	16,298	職員給与 16,298
						2. 手当等	9,513	扶養手当 1,152 住居手当 39 通勤手当 184 時間外勤務手当 619 管理職手当 300



							公用車リース料	149
							施設監視システム使用料	925
							電柱添架料	19
						14. 修繕費	227	157
							公用車修繕費	70
							庁舎諸修繕費	
						15. 保険料	652	626
							町有建物災害共済保険料	26
							公用車自賠責保険料	
						16. 公課費	7	7
							公用車自動車重量税	
						17. 負担金	186	90
							日本水道協会負担金	36
							日本水道協会兵庫県支部負担金	10
							兵庫県公共料金等暴力対策協議会負担金	50
							研修会負担金	
						18. 賞与引当 金繰入額	2,207	2,207
							賞与引当金繰入額	
						20. 貸倒引当 金繰入額	968	968
							貸倒引当金繰入額	
						21. 雑費	1,000	1,000
							業務諸雑費	
	4. 減価償却費	315,869	313,300	2,569	1. 建物減価 償却費	12,230	建物減価償却費	12,230
					2. 構築物減 価償却費	189,430	構築物減価償却費	189,430
					3. 機械及び 装置減価 償却費	114,030	機械及び装置減価償却費	114,030
					5. 車両運搬 具減価償 却費	179	車両運搬具減価償却費	179
	5. 資産減耗費	4,550	3,950	600	1. 固定資産 除却費	4,500	固定資産除却費	4,500
					2. たな卸資 産減耗費	50	貯蔵品たな卸費	50
	6. その他の営 業費用	2	2	0	1. 材料売却 原価	1	単位	1
					2. 雑支出	1	単位	1
	2. 営業外費用	42,975	66,763	23,788				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,307	44,362	4,055	1. 企業債利息	40,307	水道企業債償還利息 40,307
		2. 消費税	2,667	22,400	19,733	1. 消費税	2,667	消費税 2,667
		3. 雑支出	1	1	0	1. その他雑支出	1	単位 1
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	単位 1
		3. その他特別損失	0	0	0	1. 賞与引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額
						2. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額
	4. 予備費		200	200	0			
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	水道事業予備費 200

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			138,500	117,700	20,800			
	1. 企業債		100,000	111,000	11,000			
		1. 企業債	100,000	111,000	11,000	1. 上水道事業債	100,000	企業債 100,000
	2. 出資金		36,000	0	36,000			
		1. 出資金	36,000	0	36,000	1. 出資金	36,000	一般会計繰入金（元金） 36,000
	3. 工事負担金		2,500	6,700	4,200			
1. 工事負担金		2,500	6,700	4,200	1. 工事負担金	2,500	工事負担金 2,500	



- 11 -  
資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			345,897	361,985	16,088			
	1. 建設改良費		169,146	196,480	27,334			
		1. 工事費	169,146	196,480	27,334	1. 委託料	24,831	工事設計業務委託料(負担金工事) 2,000 配水管布設替工事設計業務委託料 9,920 水管橋架設工事設計業務委託料 4,600 水道情報管理システム更新委託料 8,311
						2. 工事請負費	144,315	配水管布設工事(負担金工事) 10,000 配水管布設工事 52,100 水管橋移設工事 22,000 浄水場機器更新工事 60,215
	2. 固定資産購入費		1,500	500	1,000			
		1. 固定資産購入費	1,500	500	1,000	1. 工具、器具及び備品購入費	1,500	水道情報管理システムサーバー更新 1,500
						2. 車両購入費	0	車両購入費
						3. 土地購入費	0	土地購入費
	3. 企業債償還金		175,251	165,005	10,246			
		1. 企業債償還金	175,251	165,005	10,246	1. 企業債償還金	175,251	水道企業債償還元金 175,251

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	職員手当等	計		
増益勘定 支弁職員	人	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本年度	16,298	9,513	25,811	5,191	31,002
	前年度	16,608	10,143	26,751	5,411	32,162
	比較	△ 310	△ 630	△ 940	△ 220	△ 1,160
職員手当 等の内訳	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当		(千円)
	1,152	39	184	619		
	管理職手当	期末手当	勤労手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	
	300	4,013	2,606	500	100	

区分	1人当り給与費
本年度	6,452 (千円)
前年度	6,687 (千円)

初任給の状況

区分	学歴	行政職
30年1月1日現在	高校卒	147,100円
	大学卒	179,200円
	短大卒	156,800円
29年1月1日現在	高校卒	146,100円
	大学卒	178,200円
	短大卒	155,800円

平均給料月額  
及び平均年齢  
の状況

区分	平均給料月額	行政職
30年1月1日現在	平均年齢	338,150円
	平均年齢	42.6歳
28年1月1日現在	平均給料月額	341,000円
	平均年齢	45.2歳

級別職員数の  
状況

区分	行政職	人
30年1月1日現在	6級	
	5級	
	4級	3
	3級	1
	2級	
	1級	
	計	4
29年1月1日現在	6級	
	5級	1
	4級	1
	3級	1
	2級	
	1級	
	計	3

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 310 (千円)	1. 給与改定に伴う増減分	$\frac{15,939,600 \text{ 円}}{15,918,300 \text{ 円}} - 1) \times 100 = 0.13 \%$ (年額で算定)	前年度 給与改定率 0.13 % (給与改定実施時期 平成29年4月1日)
		2. 昇給等に伴う増加分	$\frac{9,914 \text{ 円}}{1,851,100 \text{ 円}} \times 100 = 0.54 \%$	平均昇給率 0.54 %
		3. その他の増減分	△ 447 (千円)	職員の変動等による増減
職員手当等	△ 630 (千円)	1. 制度改正に伴う増減分	193 (千円)	制度改正に伴う増減 扶養手当 48 (千円) 勤勉手当 145 (千円)
		2. その他の増減分	△ 823 (千円)	職員の変動等による増減 扶養手当 △ 246 (千円) 住居手当 △ 19 (千円) 通勤手当 △ 16 (千円) 時間外勤務手当 144 (千円) 管理職手当 △ 420 (千円) 期末手当 △ 117 (千円) 勤勉手当 △ 49 (千円) 児童手当 △ 100 (千円)

# 平成29年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：円)

## 《 資 産 の 部 》

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,804,394	
ロ 建物	656,865,411		
	338,539,412	318,325,999	
減価償却累計額			
ハ 構築物	8,253,975,653		
	4,155,286,674	4,098,688,979	
減価償却累計額			
ニ 機械及び装置	3,257,039,100		
減価償却累計額			
ホ 車両運搬具	2,596,307,304	660,731,796	
	990,741		
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	356,666	634,075	
	6,479,533		
減価償却累計額			
ト リーグ資産	6,155,557	323,976	
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定	0	0	
有形固定資産合計		108,246,259	5,514,755,478
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計			192,400
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			5,514,947,878
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,069,498,704	
(2) 未収金	15,929,423		
	5,783,184	10,146,239	
貸倒引当金			2,655,991
(3) 貯蔵品			
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			1,082,300,934
資産合計			6,597,248,812

## 《 負 債 の 部 》

3 固定負債

( 1 ) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		1,929,924,875	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			1,929,924,875
( 2 ) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
( 3 ) リーヌ債務			
( 4 ) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 特別修繕引当金		0	
引当金合計			0
固定負債合計			1,929,924,875
4 流動負債			
( 1 ) 一時借入金			0
( 2 ) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		175,250,226	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			175,250,226
( 3 ) 他会計借入金			
イ 建設改良費の財源に			
充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
( 4 ) リーヌ債務			
( 5 ) 未払金			79,779,938
( 6 ) 未払費用			0
( 7 ) 前受金			166,748
( 8 ) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 賞与引当金		2,089,751	
ハ 修繕引当金		0	
ホ 特別修繕引当金		0	
引当金合計			2,089,751
( 9 ) その他流動負債			0
( 10 ) 下水道使用料預り金			121,610
流動負債合計			257,408,273

5 繰延収益		
長期前受金		5,464,572,352
収益化累計額		<u>3,177,067,279</u>
繰延収益合計		2,287,505,073
負債合計		<u><u>4,474,838,221</u></u>

《 資 本 の 部 》

6 資本金			1,821,322,426
7 剰余金			
( 1 ) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		0	
ロ 寄附金		0	
ハ その他の資本剰余金		<u>35,785,428</u>	
資本剰余金合計		35,785,428	
( 2 ) 利益剰余金			
イ 減債積立金		43,000,000	
ロ 建設改良積立金		57,000,000	
ハ 利益積立金		119,224,065	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>46,078,672</u>	
利益剰余金合計		265,302,737	
剰余金合計		<u>301,088,165</u>	
資本合計		<u>2,122,410,591</u>	
負債資本合計		<u><u>6,597,248,812</u></u>	

# 平成29年度水道事業特別会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	357,609,887		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,103,825	372,713,712	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	71,016,979		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	47,243,888		
	(4) 減価償却費	312,355,491		
	(5) 資産減耗費	4,723,848		
	(6) その他の営業費用	0	435,340,206	
	営業利益			62,626,494
3	営業外収益			
	(1) 分担金	3,850,000		
	(2) 受取利息及び配当金	1,532,571		
	(3) 他会計補助金	14,600,000		
	(4) 長期前受金戻入額	135,325,589		
	(5) 雑収益	0	155,308,160	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,638,106		
	(2) 雑支出	2,964,888	46,602,994	108,705,166
	経常利益			46,078,672
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			46,078,672
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>46,078,672</u>

# 平成30年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

## 《 資 産 の 部 》

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,804,394	
ロ 建物	656,865,411		
減価償却累計額	350,769,117	306,096,294	
ハ 構築物	8,256,521,912		
減価償却累計額	4,259,215,678	3,997,306,234	
ニ 機械及び装置	3,268,439,100		
減価償却累計額	2,710,336,641	558,102,459	
ホ 車両運搬具	990,741		
減価償却累計額	534,999	455,742	
ヘ 工具器具及び備品	6,479,533		
減価償却累計額	6,155,557	323,976	
ト リーズ資産	0	0	
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		162,305,556	
有形固定資産合計		5,352,394,655	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計		192,400	
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計		0	
固定資産合計		5,352,587,055	
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,082,311,382	
(2) 未収金	13,793,959		
貸倒引当金	5,593,751	8,200,208	
(3) 貯蔵品		2,605,991	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計		1,093,117,581	
資産合計		6,445,704,636	

## 《 負 債 の 部 》

3 固定負債



( 1 ) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		1,845,646,593	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			1,845,646,593
( 2 ) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
( 3 ) リーヌ債務			
( 4 ) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 特別修繕引当金		0	
引当金合計			0
固定負債合計			1,845,646,593
4 流動負債			
( 1 ) 一時借入金			0
( 2 ) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債		184,278,282	
ロ その他の企業債		0	
企業債合計			184,278,282
( 3 ) 他会計借入金			
イ 建設改良費の財源に			
充てるための長期借入金		0	
ロ その他の長期借入金		0	
他会計借入金合計			0
( 4 ) リーヌ債務			
( 5 ) 未払金			71,580,100
( 6 ) 未払費用			0
( 7 ) 前受金			166,748
( 8 ) 引当金			
イ 退職給付引当金		0	
ロ 賞与引当金		2,206,300	
ハ 修繕引当金		0	
ホ 特別修繕引当金		0	
引当金合計			2,206,300
( 9 ) その他流動負債			0
( 10 ) 下水道使用料預り金			121,610
流動負債合計			258,353,040

5 繰延収益		
長期前受金		5,467,072,352
収益化累計額		3,311,192,939
繰延収益合計		<u>2,155,879,413</u>
負債合計		<u><u>4,259,879,046</u></u>

《 資 本 の 部 》

6 資本金			1,903,401,098
7 剰余金			
( 1 ) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価価額		0	
ロ 寄附金		0	
ハ その他の資本剰余金		<u>35,785,428</u>	
資本剰余金合計			35,785,428
( 2 ) 利益剰余金			
イ 減価積立金		43,000,000	
ロ 建設改良積立金		57,000,000	
ハ 利益積立金		119,224,065	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>27,414,999</u>	
利益剰余金合計			<u>246,639,064</u>
剰余金合計			<u>282,424,492</u>
資本合計			<u>2,185,825,590</u>
負債資本合計			<u><u>6,445,704,636</u></u>

# 平成30年度水道事業特別会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	351,851,852		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,457,000	367,308,852	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	79,981,668		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	50,514,800		
	(4) 減価償却費	315,866,379		
	(5) 資産減耗費	4,550,000		
	(6) その他の営業費用	0	450,912,847	
	営業利益			83,603,995
3	営業外収益			
	(1) 分担金	1,100,000		
	(2) 受取利息及び配当金	1,600,000		
	(3) 他会計補助金	14,500,000		
	(4) 長期前受金戻入額	134,125,660		
	(5) 雑収益	0	151,325,660	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,306,666		
	(2) 雑支出	0	40,306,666	111,018,994
	経常利益			27,414,999
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			27,414,999
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			27,414,999

# 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	27,414,999
減価償却費	315,866,379
資産減耗費	4,550,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額	△ 189,433
賞与引当金の増減額	116,549
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 134,125,660
受取利息及び配当	△ 1,600,000
支払利息及び企業債取扱諸費	40,306,666
未収金の増減額	2,135,464
未払金の増減額	△ 8,199,838
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	246,275,126
利息及び配当金の受取額	1,600,000
利息の支払額	△ 40,306,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,568,460
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 158,005,556
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
出資金による収入	36,000,000
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,505,556
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	100,000,000
企業債の返済による支出	△ 175,250,226
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,250,226
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	12,812,678
資金期首残高	1,069,498,704
資金期末残高	1,082,311,382

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

- 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

- (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- 3 引当金の計上方法

- (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- (2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

- (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。